

2015年4月23日
東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
コード番号 8766

米国フィラデルフィア社の防災・減災に資する植林の取組について

東京海上ホールディングス株式会社（社長 永野 毅）のグループ会社である米国損害保険グループ・フィラデルフィア社（以下「PHLY」）は、防災・減災を目的として、お客様と一体となったペーパーレス化の取組を通じ、米国の環境NPO 法人と連携し2015年中に8万本を植林することとしましたのでお知らせします。

1. 取組の背景

東京海上グループでは、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」の3つを主要テーマとしたCSR活動を行っており、海外グループ各社でも活動のノウハウやネットワークを持つNPOなどとの協働を重視しながら、世界各地で様々な活動を行っております。

今般PHLYは、東京海上日動が1999年から継続的に取り組んでいるマングローブ植林や、2009年から「お客様と一緒に環境保護活動をおこなうこと」をコンセプトに開始した「Green Gift」プロジェクトを参考に、自社のCSR活動として植林活動を行うこととしたものです。

2. 植林の取組の概要

(1) 取組内容

PHLYでは、お客様、代理店・ブローカー、従業員と一体となり、ペーパーレスの取組を推進することとしました。

具体的には、お客様に電子決済をご選択いただいた場合に1件あたり15本の植林を行います。また、従業員30名が2日間の植林ボランティアツアーに参加するほか、従業員からの寄付1ドルごとに1本の木を植樹する等の取組を行う予定としています。

この取組により、2015年度中に8万本の植林を実現することを目指します。

(2) 植林による効果

植林活動を通じて、米国で発生している森林火災や暴風雨等の記録的な自然災害によって失われている森林の再生に繋がり、野生生物の保護のみならず、防災・減災に貢献できると考えています。

また、PHLYはこれまでグリーン電力購入をはじめとする各種取組によりネット・ゼロ・エミッション(*)を達成しておりますが、2015年も2200t-CO₂eのカーボンオフセットを行います。

(*)「ネット・ゼロ・エミッション」とは、CO₂排出量やエネルギー使用量がネットでゼロとなっている状態を指します。

(ご参考) PHLYについて

- 2008年12月に東京海上グループの一員となった米国ペンシルバニア州バラキンウッド（フィラデルフィア郊外）に本拠を置く損害保険グループです。卓越した商品開発力、規律あるオペレーション、多様な販売チャネルを活用したマーケティング力等を強みとし、1962年の創業以来、一貫して高成長・高収益を実現しています。

- PHLY は事業活動に伴う年間電力使用量に相当するグリーン電力購入に加え、環境戦略プラン「GREENPHLY」を展開し、ネット・ゼロ・エミッションを達成していること等が評価され、米国環境保護庁（EPA）から「2014 Green Power Leadership Award (Green Power Purchasing)」を受賞する等、CSR を通じて持続可能な地域社会づくりに積極的に貢献しています。